

今後の県立高校に関する地域検討会議（第２回）（盛岡①地区）
意見交換の記録（要旨）

【盛岡市、雫石町、葛巻町、矢巾町】

令和 7 年 8 月 28 日（木）

サンセール盛岡 1 階 ダイヤモンド

■ 質問

小原 由香 盛岡市副市長

- ・ 盛岡工業高校の校舎移転について、現在の盛岡工業高校の施設は使わない全面移転という認識でよいか。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 校舎や産振棟は全面移転であるが、場合によっては部活動等での使用を検討する可能性もある。

■ 意見交換

小原 由香 盛岡市副市長

- ・ 盛岡工業高校の校舎移転については、1カ所で学びが完結するような配慮をお願いしたい。
- ・ 職業教育のセンター・スクールを位置付けるとのことであるが、盛岡農業高校や盛岡工業高校でも定員を満たしていない学科もあることから、地域の産業のニーズを把握したうえで、地元企業が求める人材の育成に努めてもらいたい。また、産業界と連携し、地元就職率の向上に向けた仕組みづくりを検討していただきたい。
- ・ 1学級定員の40人については、専門高校でのきめ細やかな人材育成の必要性や岩手県の広い県土を考慮し、柔軟に検討する必要があるのではないか。

若林 武文 雫石町副町長

- ・ 当初案において、1学級校の地域で果たす役割の重要性を考慮し、地域校を位置付けたことに感謝している。
- ・ 少子化、人口減少が進む中、盛岡市内の高校への入学者の集中を緩和する取組を進めていただきたい。特に、私立高校との募集定員の調整については、県として取組を行う必要があるのではないか。

觸澤 義美 葛巻町副町長

- ・ 葛巻高校で山村留学制度を導入し、今年で11年目になるが、この間、寄宿舍等の整備も行い、充実した体制づくりに努めてきた。その成果も出ており、町や県内での就職や関係人口の増加に繋がっている。
- ・ 国の地方創生の方針の中でも、高校を核とした地方創生が掲げられている中、県の再編計画は生徒数を数字でしか見ておらず、人口減少にあわせた学校の統廃合計画としか感じられない。
- ・ 当初案におけるいわて留学の目指す姿について、支援の詳細が分からず具体性に乏しいと感じている。
- ・ いわて留学実施校や実施を検討している学校への支援のみならず、県教委が主体的な取組を推進するべきではないか。

岩淵 和弘 矢巾町副町長

- ・ 今後ますます地域経済を支えるための人材確保が重要であり、特に、農業等の地域産業の担い手

確保が喫緊の課題である。また、県内就職者だけでなく、県外から岩手県に戻ってくる人材を増やす必要があり、高校教育でも産業界と連携した取組を進める必要がある。

- ・ 高校の統廃合により、生徒の通学時間や交通費等が増えることが懸念されるが、教育の機会の保障という計画の趣旨に反するのではないか。

高橋 基 （一社）しずくいし観光協会 事務局長

- ・ 当初案においては生徒の通学負担の増加が懸念されるという印象を持った。
- ・ 公共交通機関の維持についての働きかけや、通学の安全の確保のための取組が必要ではないか。

吉澤 信光 葛巻町商工会 会長

- ・ 高校に元気がないと町の活性化に繋がらないと感じており、今後も葛巻高校を様々な面で応援するつもりである。
- ・ 町からの葛巻高校に対する支援等の状況については、県教委でも評価していただきたい。

辰柳 慎一 葛巻町産業振興協議会 副会長

- ・ 様々な産業において人手不足が深刻化する中、各産業での子どもの取り合いとならないよう、国や県がどうしたら持続可能な社会を作れるのかを検討していく必要があるのではないか。
- ・ 今後は、高校教育と地域社会が連携して、子どもの将来の選択肢を確保しなければならない。

針生 麻梨 リヒテック株式会社 代表取締役

- ・ 今後の中学校卒業予定者数の推移に驚きを感じた。
- ・ 企業の立場として、進学等で県外に出た生徒が地元就職できる受け皿を作る必要性を感じた。

藤田 健一郎 盛岡市立河南中学校PTA 会長

- ・ 中学校卒業予定者数が減少している中、1学級定員を40人で維持していく必要があるのか、疑問に感じる
- ・ 学びを集約することにより、公共共通機関で通学できない生徒が増えることが予想されることから、寮や下宿の整備を検討する必要があるのではないか。

櫻小路 天童 雫石町立雫石中学校PTA 会長

- ・ 統合や学びの集約が進むことにより生徒の時間的な負担や保護者の経済的な負担が増えることが懸念されることから、通学支援策による対応が必要と考えている。現時点での通学支援策の検討状況について教えていただきたい。
- ・ 将来の中学校卒業予定者数及び募集定員の見込みについて、将来的に生徒数に対する募集定員の割合が少なくなるとのことであるが、県立高校の募集が狭き門にならないようにするべきではないか。

山岸 真理 葛巻町立江刈中学校PTA

- ・ 小規模校のメリットは、生徒一人一人に目を向けることができ、生徒の希望する進路に対し、時間をかけた手厚いサポートが受けられることである。また、人数が少ないので、学年を超えての交流があり、コミュニケーション能力も身につけやすい。
- ・ いわて留学の制度は、少子化が進む中、重要な取組であると感じており、県の支援もいただきながら、今後も維持するための取組を進めていきたいと考えている。

村松 幸一 矢巾町立矢巾北中学校PTA会長

- ・ 統合により生徒の通学の負担が増えることが予想されることから、そうした生徒へのフォローを行っていただきたい。
- ・ 地元就職する生徒が減少していることから、今後、専門高校からの地元就職者を増やす取り組みについて検討していただきたい。

多田 英史 盛岡市教育委員会 教育長

- ・ 盛岡地区においては、職業教育のセンター・スクールや私立高校との関わりも考慮し、再編計画の検討に当たっては、全県的な議論を行う必要があるのではないかと。
- ・ 地域産業を担う人材の育成は、住民生活や地域振興にも大きな影響を与えるものであることから、地域課題を具体的に学ぶ学科やコースの設置、教育課程の弾力的な編成を今後も検討していく必要があると感じているところ。盛岡市立高校においても、DX ハイスクール事業を活用した専門人材の育成に取り組んでおり、情報探究コースやビジネス探究コースをスタートするなど、魅力化、特色化に努めている。
- ・ 中学校で不登校の生徒の進路として通信制高校を選択する生徒が増えてきているが、人との関わりを大切にし、個別支援の充実を掲げている県立高校や私立高校の取組が、今後ますます重要になると思われることから、不登校を経験した生徒の受け皿としての役割についても検討していただきたい。

佐藤 嘉彦 雫石町教育委員会 教育長

- ・ 雫石高校では今年度 39 名の入学者があり、1 クラスを 2 つのコースに分けて少人数指導の充実を図っているところ。また、人との関わりに不安がある生徒が、雫石高校でなら頑張れると選択してくる生徒もあり、そうした生徒の期待に応えようと先生方も頑張って指導に当たっている。
- ・ 現在の生徒の選択肢が狭まることの無いように、どの分野であっても学びの保障をしていただきたい。そのためには、県教委と高校と市町村が連携して取組を進める必要があると考える。

石角 則行 葛巻町教育委員会 教育長

- ・ 当初案については、これまでの議論を通じて地域の声が反映され、小規模校への配慮も一定の納得が得られると評価する。
- ・ いわて留学は県にとって重要であり、他県からの生徒受け入れが地域活性化や人口交流に貢献している。葛巻高校では留学生の影響で地元生徒の意識が変化し、地域の魅力に気づき定住志向が高まっていると感じている。
- ・ 島根県では高校に裁量権を与え地域と協議しながら運営しており、岩手でも高校に柔軟な運営権を持たせるべきではないかと。
- ・ 今後、県としていわて留学に対する支援の在り方を検討、強化することが必要なのではないかと。

菊池 広親 矢巾町教育委員会 教育長

- ・ 中卒者数の減少を踏まえ、5 つの基本方針を策定しており、その方向性は妥当であると評価している。一方で、各論では、人材育成、通学費や通学距離、地域社会や産業界との関係等、様々な具体的な課題が浮上している。
- ・ 中学生から高校まで一貫したキャリア教育が必要であり、中学生や高校生が地元産業を知る機会を作ることが今後重要になる。
- ・ 魅力的な学校というのは、教育課程に現れてくると認識しており、中学生の進路選択に大きな影響がある。
- ・ 募集停止基準の柔軟な運用と、総合学科高校とインクルーシブ教育の一層の連携を期待する。

及川 公子 盛岡市中学校長会（盛岡市立土淵中学校長）

- ・ 多様性のへの対応という部分を学校の魅力の一つとして位置付けていただきたい。中学校では配慮の必要な生徒が増えており、そうした生徒の、進学して頑張りたいという気持ちに応えられる県立高校であることを期待する。
- ・ 再編が進むことにより、親元を離れて生活する生徒への対応についても、より細やかな対応を期待する。
- ・ 専門教科を担当する教員の確保についても、何かしらの方策をとる必要があると感じたところ。

藤澤 崇 紫波郡中学校長会（矢巾町立矢巾北中学校長）

- ・ 地域に人材を残すためには、子ども達が地域と繋がった経験が必要である。地域の産業と繋がり、地域を理解することが大切であり、そのためには高校のカリキュラムを工夫する必要があるのではないか。
- ・ 教育上特別な支援を必要とする生徒、不登校の生徒について、県立高校での支援となると定時制・通信制に話が行きがちであるが、1学級校でそうした生徒の支援を行っている実態もある。再編の際にはそのような実態も考慮しながら検討する必要がある。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ いわて留学に対する支援について、県の取組は一体感の醸成に欠けるとの指摘あることから、来年度は改善を図る予定である。また、小規模校が設置されている市町村に対し、地域おこし協力隊制度を活用したコーディネーターの配置をお願いしており、県教育委員会としてはコーディネーターの育成や横展開を支援することとしている。
- ・ 地域産業との連携については、インターンを通じて企業と連携し、高校生がインターンを通じて最新設備に触れることが、進路選択においても重要であると考えているところ。併せて、地域産業のニーズに応じた学科改編を検討することとしている。
- ・ 当初案においては、宮古水産高校については通学支援が必要であると考えており、寮の整備を検討することとしている。また、15年後、25年後の高校の配置を考えた際、普通高校や専門高校についても地域によっては寮が必要になる可能性があることから、将来的な検討も必要である。
- ・ 私立高校との募集定員の調整については、毎年、公私立高等学校連絡会議を開催し、その中で意見交換を行っている。授業料無償化の影響も注視しつつ、引き続き連携を図って取組を進める。
- ・ 地域校については、配慮の必要な生徒が通っていることは承知しており、基準に該当したからと言って機械的に募集停止にするのではなく、様々な状況を考慮したうえで判断する必要があると認識している。

觸澤 義美 葛巻町副町長

- ・ 魅力化の取組については、県に支援を要請するだけでなく、町としても積極的に取り組んでいく必要を感じている。

小原 由香 盛岡市副市長

- ・ 現在、様々な分野で人材不足が深刻であるが、人を育てる教員の担い手が不足していることを危惧している。教員の仕事は大変であるというイメージを払拭するために、教員のやりがいや魅力についてPRを行い、人材を確保することが必要ではないか。